

「介護保険における福祉用具貸与サービスの高度化」が意味するもの

全国福祉用具専門相談員協会 会長 山下 一平



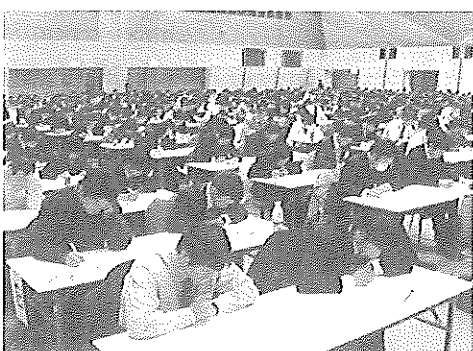
●やました、いっぺい ●地域ケアリング」企画編集委員
一九五〇年生まれ。一九七三年、慶應義塾大学商学部卒業後、静岡リネンサプライ株式会社（現・株式会社ヤマシタコーポレーション）入社。一九八〇年、山下リネンサプライ株式会社取締役役に就任。同社専務取締役（一九八四年）を経て、一九九八年、株式会社ヤマシタコーポレーションの代表取締役社長に就任。社団法人日本福祉用具供給協会副理事長、「福祉用具の日」推進協議会会長、福祉・住環境コーディネーター協会副会長、日本福祉用具・生活支援用具協会理事なども務める。

安全で便利な商品の開発と専門職の育成がポイント

●あつすじ ●
日本の福祉用具の世界を広げ、商品や人材を買・量ともにレベルアップさせているのは、「介護保険」「レンタル方式」というシステムに他ならない。そして、超々高齢社会を乗り切るには「介護保険における福祉用具貸与サービスの高度化」が重要だと確信する。そのためのポイントはいくつがあるが、まずは「安全で便利な商品の開発」と「専門職の育成」である。しかし、この二つだけでは、まだ福祉用具貸与サービスの高度化は実現できない。もう一つ、最も大きな要素と言えるかもしれないものが、二つのポイントを支えるシステム、つまり「制度の改善」だろう。これまでの福祉用具の制度激変によってきた歪みは、いまだ根柢に残ったままなのだ。今後、制度の変更は状況に応じて必要だと思うが、その際はぜひ現場の意見をよく聞いた上での変更であってほしい。我々もサービスを提供する者として、人間としての尊厳を持って生きることが出来る超々高齢社会の実現に寄与していきたい。

まだまだ福祉用具は歴史の浅い分野で、サービス提供の在り方や質の進化はゆるやかなものでしたが、介護保険の在宅サービスにレンタル方式で採用されてからは、大きなうねりの中に突入したように、その変化はスピードアップし、状況をよく見極めていないと、その早い変化についていけないような世界になってしまいました。「福祉用具は非常に幅広い。介護保険対象なんかほんの一部に過ぎない」。こうおっしゃる専門家の方に時々お逢いします。確かにその通りかもしれません。しかしながら、我が国の福祉用具の世界を広げて大きく変え、質・量ともにレベルアップさせているのはまさに「介護保険」「レンタル方式」なのです。商品しかり、人材もまたしかりです。私は来るべき超々高齢社会を乗り切るためにも「介護保険における福祉用具貸与サービスの高度化」がたいへん大事なキーワードとなると確信しております。

それには二つのポイントがあります。まず一つ目は、これから利用増が確実視されている介護保険対象商品のために安全



ヤマシタコーポレーションが自社の社員に実施しているヤマシタテスト。自らの実力をはかるため、毎回、多くの福祉用具専門相談員が挑戦している。



一事業者だけではなく、業界全体のレベルアップを企図して、2007年7月、全国福祉用具専門相談員協会が設立された。

制度改正のときはぜひ、現場の意見を良く聞いた上で、国としての判断をお願いしたい

で便利な商品を開発することです。海外を含むより大きなマーケットに投入できるような秀でた商品であれば、いっそうの量産化により、かなりのコストダウンも実現できると思っています。

二つ目のポイントは専門職の育成です。財団法人テクノエイド協会による「福祉用具プランナー」及びそのバージョンアップ、全国福祉用具専門相談員協会が推進している福祉用具個別援助計画書作成研修、社団法人日本福祉用具供給協会の「福祉用具選定士」の資格講習等々、各事業者も積極的に職員のレベルアップを図っていく必要があります。

一部の事業者だけではだめなのです。全体の質の向上のためには、事業者、つまり経営者の前向きな姿勢が不可欠なのです。
福祉用具貸与サービスの高度化に最も重要なこと
では、この二つのポイントがクリアできれば、「介護保険における福祉用具貸与サービスの高度化」が実現できるのかと問われ

ますと、残念ながら「イエス」と言えないのです。実は、もう一つのポイントがあるのです。しかも、どちらかというと、このもう一つがいちばん大きな要素と言えるかもしれません。それは制度の変更・改定です。

これまでに福祉用具供給事業者はもとより、利用者、ケアマネジャー、さらに保険者も福祉用具の制度変更による激震の経験があります。そのときできたゆがみがまだ今も介護保険の福祉用具サービスの現場に残ったままになっています。当然、今後も制度改正がなされ、より良い制度へと変化していくことと思います。そのことに関しては何の異論もありません。しかし、そのときはぜひ、現場の意見を良く聞いた上で、国としての判断をお願いしたいのです。

最後に、様々な立場の人たちの協力により、高齢者がその人生を閉じるときまで、尊厳を失わずに生きることが出来る超々高齢社会の実現を期待して、筆を置くことにします。